

津山市小規模事業者等物価高騰対策支援金

法人用 チェックシート

提出日	年　月　日
申請者	

☑	申請要件チェック												
<input type="checkbox"/>	常時使用する従業員が 20 名以下で、市内に本拠（本社又は本社機能を有する事業所）があるため、市内外の事業所に対する支援金を申請												
<input type="checkbox"/>	令和 4 年 1 月～10 月使用分の任意 1 ヶ月分の電気料金とガス（都市ガス・LP ガス）料金の合計が 1 万円以上 ※事業活動のために使用された電気・ガス料金に限る												
<input type="checkbox"/>	直近の事業年度の確定申告をしている ※ただし、事業開始間もなく、確定申告を行っていない者は法人設立届出書の写し												
<input type="checkbox"/>	津山市の下記の物価高騰対策支援 及び 国、他の自治体から電気・ガス料金に対する支援を受けていない <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; padding: 5px;">□ 救護施設等物価高騰対策支援事業：生活福祉課</td><td style="width: 50%; padding: 5px;">□ 障害者施設等物価高騰対策支援事業：障害福祉課</td></tr> <tr> <td>□ 高齢者施設等物価高騰対策支援事業：高齢介護課</td><td>□ 放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業：子育て推進課</td></tr> <tr> <td>□ 児童養護施設等物価高騰対策支援事業：こども子育て相談室</td><td>□ 障害児施設等物価高騰対策支援事業：障害福祉課</td></tr> <tr> <td>□ 民間保育園等物価高騰対策支援事業：こども保育課</td><td>□ 医療機関等物価高騰対策支援事業：健康増進課</td></tr> <tr> <td>□ 認定農業者等物価高騰対策支援事業：農業振興課</td><td>□ 学校給食物価高騰対策支援事業：保健給食課</td></tr> <tr> <td>□ 公共交通等事業者物価高対策事業（LP ガスに対する支援が重複する場合）：商業交通政策課</td><td></td></tr> </table>	□ 救護施設等物価高騰対策支援事業：生活福祉課	□ 障害者施設等物価高騰対策支援事業：障害福祉課	□ 高齢者施設等物価高騰対策支援事業：高齢介護課	□ 放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業：子育て推進課	□ 児童養護施設等物価高騰対策支援事業：こども子育て相談室	□ 障害児施設等物価高騰対策支援事業：障害福祉課	□ 民間保育園等物価高騰対策支援事業：こども保育課	□ 医療機関等物価高騰対策支援事業：健康増進課	□ 認定農業者等物価高騰対策支援事業：農業振興課	□ 学校給食物価高騰対策支援事業：保健給食課	□ 公共交通等事業者物価高対策事業（LP ガスに対する支援が重複する場合）：商業交通政策課	
□ 救護施設等物価高騰対策支援事業：生活福祉課	□ 障害者施設等物価高騰対策支援事業：障害福祉課												
□ 高齢者施設等物価高騰対策支援事業：高齢介護課	□ 放課後児童クラブ物価高騰対策支援事業：子育て推進課												
□ 児童養護施設等物価高騰対策支援事業：こども子育て相談室	□ 障害児施設等物価高騰対策支援事業：障害福祉課												
□ 民間保育園等物価高騰対策支援事業：こども保育課	□ 医療機関等物価高騰対策支援事業：健康増進課												
□ 認定農業者等物価高騰対策支援事業：農業振興課	□ 学校給食物価高騰対策支援事業：保健給食課												
□ 公共交通等事業者物価高対策事業（LP ガスに対する支援が重複する場合）：商業交通政策課													

☑	提出書類チェック
<input type="checkbox"/>	交付申請書兼請求書兼実績報告書（様式第 1 号） ※領収書等の名義が申請者と異なる場合などには、特別な事由欄に理由等をご記入ください。
<input type="checkbox"/>	計算書（様式第 3 号）
<input type="checkbox"/>	直近の事業年度の「法人税確定申告書別表一」と「法人事業概況説明書(1・2枚目)」の写し ※事業開始間もなく、確定申告を行っていない者は法人設立届出書の写し
<input type="checkbox"/>	交付対象となる事業所の所在地を証する書類 ※確定申告書、営業許可証、ホームページ画面、契約先が発行し押印のある書類の写し等。 交付対象となる事業所が複数ある場合は、各事業所の所在地を証する書類が必要。 ※確定申告書で、交付対象となる事業所がわかれれば提出不要。
<input type="checkbox"/>	令和 4 年 1 月～10 月使用分の任意 1 ヶ月分の電気料金を支払いを証する書類
<input type="checkbox"/>	令和 4 年 1 月～10 月使用分の任意 1 ヶ月分のガス（都市ガス・LP ガス）料金を支払いを証する書類 ※交付対象となる事業所の、領収書や支払明細書等、明確な電気・ガス料金の支払いがわかる書類。 (請求書のみや明確な電気・ガス料金の支払いがわからない書類は不可。) 交付対象となる事業所が複数ある場合は、各事業所の支払いを証する書類が必要。
<input type="checkbox"/>	振込口座の通帳の写し（「通帳の表面」と「通帳を開いた 1・2 ページ目」）
<input type="checkbox"/>	[市内事業所が本店ではない場合] 市内事業所が本拠であることを証する書類 ※各事業所の売上台帳の写し、事業所ごとに所属する従業員数等がわかる書類。

※ 1. 上記以外に、交付の判断に当たり、必要な資料の提出を求めることがあります。

※ 2. 申請書類に不備がある場合、受付しかねる場合がありますので、ご注意ください。